



今週のPOINT

国内株式市場

日米金利上昇が重し、売買代金も減少し日経平均の動きは鈍い

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

コーセー【プライム 4922】ほか

テーマ別分析

アストロスケールHD上場で再注目の宇宙ビジネス関連

話題のレポート

金利水準の高まりは再び銀行株の追い風に

スクリーニング分析

大幅増配を続ける高配当利回り銘柄

連続大幅増配銘柄に関心

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	L is B 〈145A〉 グロース	9
			アズーム 〈3496〉 グロース	10
			コーセー 〈4922〉 プライム	11
			アイデミー 〈5577〉 グロース	12
			SOLIZE 〈5871〉 スタンダード	13
			クボタ 〈6326〉 プライム	14
			TDK 〈6762〉 プライム	15
			スタンレー電気 〈6923〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	ディスコ 〈6146〉 プライム	17
			MS&AD インシュアランスグループ HD 〈8725〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	NS ユナイテッド海運 〈9110〉 プライム	18
			芝浦機械 〈6104〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

日米金利上昇が重し、売買代金も減少し日経平均の動きは鈍い

■エヌビディア決算は追い風とならず

先週の日経平均は週間で141.27円安(−0.36%)の38646.11円と下落。注目された米半導体大手エヌビディアの決算が市場予想を上回ったことから、東京エレクトロン<8035>やアドバンテスト<6857>など半導体株を押し上げる材料となったが、多くの業種が上がるような全面高の展開とはならなかった。23日の米国市場では米経済指標が強かったことで米10年債利回りは4.49%まで上昇。金利上昇を嫌気した米ハイテク株下落の流れが東京市場にも波及し、週末は半導体株が総じて下落。為替市場では1ドル=157円台と円安ドル高が強まったものの、政府・日本銀行による円買い介入警戒が高まったことから日本株への追い風とはならなかった。

債券市場では、指標となる新発10年物国債の利回りが1.005%まで上昇し、2012年4月以来およそ12年ぶりに節目である1.000%を超えた。足元の円安推移などを受けて、日銀が早期の追加利上げや国債買入の減額に動くとの思惑が高まっており、株式市場では相場の急変が警戒されて積極的な売買は手控えられた。週末のプライム市場の売買代金は、日経平均が一時700円下落したにも関わらず、押し目買いは膨らまず3.8兆円ほどに留まった。

なお、5月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を384億円買い越したほか、TOPIX先物を1797億円売り越し、225先物は614億円売り越したことから、合計2027億円の売り越しとなった。一方、個人投資家は現物を1093億円売り越すなど合計で518億円買い越し。なお、信託は現物を492億円と小幅に買い越した。

■31日にはMSCIリバランス

先週末24日の米国株式市場は反発。ダウ平均は前日比4.33ドル高(+0.01%)の39069.59ドル、ナスダックは184.77ポイント高(+1.10%)の16920.80、S&P500は36.88ポイント高(+0.70%)の5304.72で取引を終了した。また、大証ナイト・セッションの日経225先物は、通常取引終値比200円高の38800円で取引を終えた。

日経平均は、75日移動平均線を下回ったが、右肩上がりに転じた25日移動平均線より上を維持している。日足の一目均衡表の雲下限が38396円と25日移動平均線とほぼ同じ水準であることで、38400円水準がサポートラインとして引き続き意識されよう。上値は重い下値も固いといった地合いのため、下値警戒感にはほど感じられない。ただ、プライム市場の売買代金は4兆円前後に留まっており市場エネルギーは乏しい。エヌビディア決算をきっかけとした日経平均上昇、というシナリオが崩れた状況下、方向感が定まらない地合いが続くと想定する。

なお、30日には、TOPIX定期見直しに伴うリバランス、31日にはMSCI定期見直しに伴うリバランスがそれぞれ発生するため、週末にかけては売買代金が5兆円前後まで膨らむ可能性がある。MSCI定期見直しでは、アシックス<7936>が新規採用となるが、清水建設<1803>、シャープ<6753>、ヤマハ<7951>、東武鉄道<9001>、小田急電鉄<9007>など15銘柄が除外となる。指数インパクトが小さい銘柄ではあるが、日経平均採用銘柄が多く除外されることで、31日大引けのタイミングは注意したいところだ。

■長期金利上昇でも銀行株は横ばい推移

長期金利上昇を受けて、株式市場では、三菱地所<8802>、三井不動産<8801>など不動産株の下げが目立つ。一方、代表的な金利上昇恩恵セクターである銀行株は、コンコルディアFG<7186>など地銀がやや買われたが、三菱UFJFG<8306>などメガバンクは横ばい推移と目立った動きは観測されなかった。12年ぶりの水準まで長期金利が上昇したことに対して、市場は「脱デフレ」を好感するわけではなく、相場の急変などへの警戒感が先行しややネガティブな反応を示した。週明けの27日から28日にかけて、日銀金融研究所主催の国際コンファレンスに植田和男日銀総裁など日銀関係者が出席することから、サプライズ発言への警戒感が強まった可能性もあろう。今週半ばに米連邦公開市場委員会(FOMC)開催前のブラックアウト期間入りするため、米政府高官の講演も多い。日米政府高官の発言によって日米金利が振らされる地合いは続くだろう。

■30日に米1-3月GDP改定値発表

今週は、国内では、27日に3月景気動向指数(確報値)、28日に4月企業向けサービス価格指数、29日に5月消費者態度指数、31日に5月東京消費者物価指数(CPI)、4月失業率、鉱工業生産(速報値)、住宅着工件数などの発表が予定されている。なお、27-28日に日銀金融研究所主催の2024年国際コンファレンスが開催される予定。

海外では、27日に独・5月IFO企業景況感指数、28日に豪・4月小売売上高、米・3月S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数、5月コンファレンスボード消費者信頼感指数、29日に豪・4月CPI、独・6月GfK消費者信頼感調査、5月CPI(速報)、米・5月リッチモンド連銀製造業指数、30日に欧・5月ユーロ圏景況感指数、4月ユーロ圏失業率、米・前週分新規失業保険申請件数、1-3月GDP(改定値)、4月卸売在庫(速報値)、4月中古住宅販売成約指数、週次原油在庫、31日に中・5月製造業/サービス業PMI、欧・5月ユーロ圏CPI(速報値)、米・4月個人所得、PCEデフレーター、5月シカゴ購買部協会景気指数などの発表が予定されている。

厳しい状況のなか、久々の IPO が投資家心理改善につながるか

■東証によるグロース市場の企業統治強化は期待はずれ

今週の新興市場は、引き続き厳しい地合いが続くと想定する。主力株の多くがじりじりと年初来安値を更新しており、反発のきっかけがつかみにくい。新興市場が活性化するきっかけの一つとして、東京証券取引所が進める「企業統治強化」に注目していたが、5月21日に行われた「市場区分の見直しに関するフォローアップ」のなかで「グロース市場における投資者への情報発信の充実に向けた対応について（案）」を見る限り、目新しいとはいえない内容だった。グロース市場への影響も限定的だった。東証によるグロース市場の企業統治強化を反発のきっかけの一つとして期待していただけに、新興市場は一段と厳しい状況に追い込まれたと考える。

■約1か月ぶりのIPOで投資家心理改善するか

一方、今週は28日に学びエイド<184A>がグロース市場に上場する。約1か月ぶりの新規株式公開（IPO）となることから、手掛かり材料に乏しい地合いにも影響して、関心は向かいやすいだろう。同社が盛り上がることで直近IPO銘柄にも物色が波及する可能性はある。とりわけ、レジル<176A>、トライアルHD<141A>、SOLIZE<5871>は初値を上回って推移していることから、他のIPO銘柄よりも関心が高まるかもしれない。直近IPO銘柄が賑わうことで、投資家心理が少しでも改善するか注目したい。

東証グロース市場 250 指数



SOLIZE<5871>



トライアルホールディングス <141A>



長期金利にらみだが、投資家心理は良好を維持/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はまちまち。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-2.33%、ナスダックは+1.41%、S&P500は+0.03%となった。雇用関連や購買担当者景気指数（PMI）、耐久財受注額など強い経済指標が相次いだことで、連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測が後退。ゴールドマン・サックスは利下げ開始時期の予想を当初の7月から9月にずらした。また、27日がメモリアルデーに伴う休場のため、3連休を前に利益確定の流れも強まった。一方、注目された半導体大手エヌビディアの決算は市場予想を上回る強い結果となったことで、同株は買い優勢となり1000ドルの大口に到達。金利上昇で軟調なハイテクが多かったなか、エヌビディアが週間ベースで15.1%上昇したこと、ナスダックは史上最高値を更新した。

個別では、ディスカウント小売りのターゲットが第1四半期決算で既存店売上高の4四半期連続減少を発表したことで失望感が先行し売られた。ヨガパレルのルルレモンは、最高プロダクト責任者（CPO）退社とプロダクト、ブランドチームの再編を発表し警戒感が高まり大幅下落。電気自動車メーカーのテスラは欧州の4月販売が15カ月ぶり低水準に落ち込んだことから下落した。イベント会社のライブネーションは司法省が反トラスト法違反で同社を提訴したことが明らかになり売られた。航空機メーカーのボーイングはウェスト最高財務責任者（CFO）が第2四半期、通年にわたり現金収支で支出が続き、さらに、中国規制当局から一部書類追加提出が求められているため同国への納入も滞っていることを明らかにしたことで大幅安。週間ベースで5.6%下落したこと、NYダウの押し下げ要因となった。製薬会社のイーライ・リリーは肥満治療薬の生産費用引き上げが警戒されて下落した。

一方、衣料品小売のTJXは第1四半期決算で1株利益が予想を上回ったほか、通期見通しの上方修正が好感され上昇。バイオのモデルナや製薬会社のファイザーは鳥インフルエンザのヒトへの感染が報じられ、ワクチン需要増加の思惑に買われた。ペット向け健康・ウェルネス会社のペトコ・ヘルス・アンド・ウェルネスは第1四半期決算で損失が予想程拡大せず、さらに最高経営責任者（CEO）が黒字転換の軌道にあると楽観的見解を示したことで安心感が先行し買われた。半導体エヌビディアは、第1四半期決算の決算で、AI（人工知能）ブームが寄与し売上高が前年同期比3倍となるなど良好な結果を好感した買いが継続した。

■今週の見通し

今週の米国株は、27日がメモリアルデーに伴う休場のため4営業日立ち合いのなか、政府要人発言に伴う長期金利を睨んだ展開となりそうだ。6月11-12日に連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるため、今週半ばより、FOMC関係者はブラックアウト期間（中銀関係者による金融政策に関する発言を禁じた期間）に入る。そのため、週前半に政府要人の講演などが集中する。5月22日に公表された4月30日-5月1日のFOMC会合の議事要旨には、「追加利上げも辞さない」といった文言が盛り込まれており、想定以上にタカ派な内容と受け止められ、週末の10年物国債利回りは5月14日以来となる4.5%台に乗せる場面が見られた。今週も政府要人からタカ派な発言が相次いだ場合、米長期金利が上昇することで米国株の上値を抑える可能性はある。

一方、先週のNYダウは週間ベースで、4月第2週（-2.37%）同様の大きな下落率となったが、25日移動平均線や75日移動平均線がサポートとして機能しており下値不安はさほど強まっていないと考える。また、VIX指数は11.93と今年の低い水準に留まっており、相場の急変動に備える動きも限定的だ。市場心理としては、「米長期金利が上昇したといっても4.5%ほどで、昨年の4.8-4.9%比では低い」という見方もあり、まだまだ楽観ムードが強いと推測する。こういった局面の方が、相場の急落でVIX指数が一気に跳ね上がり嫌なムードが強まりやすいので注意はしたいが、米国市場はソフトランディングへの期待感に相当強いと言えよう。今週は米長期金利を睨んだ展開ではあるが、投資家心理が良好なため、ハイテク中心の地合いで米国主要3指数はしっかりの展開を想定する。

経済指標では、28日に3月S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数、5月コンファレンスボード消費者信頼感指数、29日に5月リッチモンド連銀製造業指数、30日に前週分新規失業保険申請件数、1-3月GDP改定値、4月卸売在庫（速報値）、4月中古住宅販売成約指数、週次原油在庫、31日に4月個人所得、PCEデフレーター、5月シカゴ購買部協会景気指数などが予定されている。

主要企業決算は、28日にボックス、ヒューレット・パカード、29日にセールスフォース、アバクロンビーアンドフィッチ、30日にメーシーズ、デル・テクノロジーズ、コストコ・ホールセールなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

155.50 円 ~ 158.50 円

今週のドル・円は上げ渋りか。5月22日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨によると、インフレ率は低下しているものの、目標値に抑え込むには時間を要するとの見方で一致。状況によっては利上げの可能性も示された。米連邦準備制度理事会（FRB）の政策金利は長期間据え置きとなる可能性が高まっており、投資家のドル選好は続く見通し。1-3月期の日本の経済成長率がマイナスに転じたこと、インフレ加速の可能性が低いことも意識されそうだ。

ただ、日本の為替介入への警戒は根強く、神田財務官が、「いつでも必要な措置を取る用意がある」と述べたことは軽視できない。そのため、157円超の水準でリスク選好的なドル買い・円売りが一段と拡大する可能性は低いとみられる。米国のインフレ期待がやや低下していることも、ドルの一段の上昇を抑える一因となりそうだ。

【日・5月東京都部消費者物価指数（CPI）】（31日発表予定）

5月31日発表の5月東京都部消費者物価コア指数（コアCPI）が前回実績の前年比+1.6%を下回った場合、早期の金融正常化を期待した円買いは後退するとの見方が出ている。

【米・4月コアPCE価格指数】（31日発表予定）

5月31日発表の米4月コアPCE価格指数は前年比+2.8%と、前回から変わらずの見通し。市場予想を上回った場合、引き締めの金融政策の継続を見込んだドル買いが続く可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

143.40 円 ~ 143.80 円

長期国債利回り予想レンジ

0.985 % ~ 1.015 %

■先週の動き

先週（5月20日-24日）の債券市場で長期債利回りは強含み。日本銀行が国債買い入れオペで減額を見送ったこと、短い年限の需給関係がひっ迫していることが要因。この影響で長期債と超長期債の売りは縮小し、債券利回りの上昇は一服した。日銀は23日午前の金融調節で定例の国債買い入れを通知したが、残存期間1年超3年以下、3年超5年以下、5年超10年以下の買い入れ額をいずれも前回から据え置いた。また、1年超3年以下の応札額は予定額に届かず、短期ゾーンの需給の引き締まりを示唆した。ただ、24日の取引では日本銀行が金融政策の修正に早期に動くことへの警戒感が強いなか、為替相場の円安進行が嫌気され、10年国債利回りは一時1.01%近辺まで上昇。

10年債利回りは0.965%近辺で取引を開始し、円安進行や米金利据え置き予想などを受けてじり高となり、24日の取引で1.010%近辺まで上昇。1.000%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は弱含み。143円94銭で取引を開始し、5月22日の夜間取引で143円47銭まで売られたが、23日の取引で143円85銭まで反発。ただ、その後は調整的な売りが入ったことで上げ

渋り、143円57銭から143円72銭で推移し、143円59銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（5月27日-31日）の債券市場では長期金利は底堅い動きを保つことが予想される。長期金利は節目の1%を上回ったが、日本銀行が早期に国債買い入れ減額や追加利上げに踏み切ることへの警戒感が根強く、投資家の手控えムードが続くそう。6月の金融政策決定会合で国債買い入れ減額について明確な方針が示されるまで、長期金利が低下に向かう可能性は低いとみられる。ただし、10年超の年限などで利回りの絶対水準を重視する投資家にとって悪くない水準まで金利が上昇しているため、10年債利回りが1%台に上昇する局面では国内勢の買いが入ることが予想される。

債券先物6月限は上げ渋りか。日本銀行の早期の追加利上げと国債買い入れオペ減額に対する警戒が続いていること、円安進行の可能性あることから、債券先物は143円台後半で上げ渋る状態が続くとみられる。

国内外で重要イベント少なく、FRB 高官発言などに一喜一憂も

先週の日経平均は買い先行後に伸び悩んでもみ合い。NYダウの4万ドル台乗せ、中国の景気刺激策発表などを受けて買いが先行、その後、国内長期金利が1%まで上昇したことなどが警戒要因とされる場面もあったが、関心の集まっていた米エヌビディアの決算は市場の期待を上回るものとなり、21日には半導体関連株が一斉高となって全体相場のリード役となった。ただ、週末は米利下げ先送り観測でNYダウが大幅安となったため、日本株も追従して軟化した。20日には大手損保が揃って決算を発表、株主還元策含めてMS&AD、東京海上に評価が高まったことで、保険セクターの上昇が目立った。資源価格の上昇を手掛かりに、石油株や非鉄金属株が一時賑わう場面も。半面、国内長期金利上昇が売り材料視されて不動産が下落率トップに。

個別では、想定外のタイミングでの自社株買い発表がサプライズとなり信越化学が上昇。ゼビオも高水準の自社株買い発表がインパクトに。SGHDが買収に乗り出すと伝わりC&Fロジも一段高。アーレスティは今期大幅増益・増配計画が評価される。株式分割発表のあみやき亭、ハマキョウ、王将フードなども買いが先行。クスリのアオキや帝人にはオアシスの保有比率上昇が確認される。大成建設、資生堂、メニコン、DICなどには格上げの動き観測。半面、今期減益ガイダンスを受けてSOMPOは売り先行。グッドコムも上半期業績下方修正で売られる。ミラースは公募増資実施による希薄化を嫌気。富士電機は中期計画を発表したが出尽くし感につながった。

事前期待値の高さが警戒された米エヌビディアであったが、想定以上の決算を発表し、週末にかけて続伸の展開となっている。21日こそ伸び悩んだ他の半導体株も、週末は買い優勢となってナスダックの上昇をけん引している。国内半導体株の今後に関しても、少なくとも大きく調整に転じる懸念は後退したと考えられる。一方、米国の利下げ先送り観測の強まりは上値の抑制要因となろう。6月11-12日のFOMCにおける利上げ見送りは織り込み済みだが、同FOMCにおいて7月、9月の利下げ可能性も否定されれば、株式市場でネガティブインパクトが強まりそう。ブラックアウト期間入り前の週前半、複数のFRB高官発言が予定されており、発言内容に一喜一憂する展開となろう。

今週は国内外で大きなイベントもなく、週初は米国市場も休場となる。手掛かり材料が乏しい中、物色の柱を探っていくような展開となろう。好決算発表を受けての買い一巡後に調整しているような銘柄、増配や自社株買いインパクトが強まった銘柄の上値迫いなどが注目される。一方、エヌビディア効果の継続が見込まれる半導体関連は除き、ハイテク系の主力大型株は米利下げ先送りを織り込む過程では買いにくい状況と言える。円安が進行する状況下では日銀の金融政策変更懸念も強く、不動産株などの押し目買い拡大なども見込みにくい。週末にはPMIなど中国の経済指標が発表されるため、先週の景気刺激策と合わせて、FAや資源株など中国関連銘柄の買い材料と捉えられる余地などは残ろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
9099	C&Fロジホールディングス	5,570.0	46.58	3482	ロードスターキャピタル	2,948.0	-16.61	保険業	4.82
6638	ミマキエンジニアリング	1,769.0	25.64	3475	グッドコムアセット	678.0	-16.40	電力・ガス業	2.42
6753	シャープ	948.5	15.19	8897	MIRARTHホールディングス	485.0	-16.38	石油・石炭製品	2.23
8281	ゼビオホールディングス	1,083.0	14.60	6871	日本マイクロニクス	5,990.0	-13.69	非鉄金属	1.64
8725	MS&ADインシュアランスグループホールディ	3,188.0	14.31	4323	日本システム技術	1,587.0	-13.51	倉庫・運輸関連業	1.42
9509	北海道電力	1,549.0	14.23	4813	ACCESS	1,454.0	-12.73	電気機器	0.71
7034	プロレド・パートナーズ	596.0	14.18	1518	三井松島ホールディングス	4,560.0	-11.11	鉄鋼	0.63
6533	Orchestra Holdings	1,353.0	13.22	6740	ジャパンディスプレイ	16.0	-11.11	下位セクター	騰落率（%）
5803	フジクラ	3,205.0	12.59	9552	M&A総研ホールディングス	3,980.0	-10.86	不動産業	-4.09
5262	日本ヒューム	1,075.0	12.33	7033	マネジメントソリューションズ	1,750.0	-10.81	精密機器	-1.89
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	2,248.0	10.63	4506	住友ファーマ	300.0	-10.71	その他製品	-1.80
6742	京三製作所	596.0	10.58	6707	サンケン電気	5,519.0	-10.52	医薬品	-1.38
3978	マクロミル	862.0	9.95	6055	ジャパンマテリアル	1,974.0	-10.52	ゴム製品	-1.22
6146	ディスコ	61,500.0	9.70	6504	富士電機	8,814.0	-10.37	パルプ・紙	-1.15
4062	イビデン	5,681.0	9.54	9449	GMOインターネットグループ	2,405.5	-10.34	金属製品	-1.06

堅調、25 日線反転で地合い改善

■雲脱出による三役好転の完成と強気局面入りに期待

先週（5 月 20-24 日）の日経平均株価は 2 週ぶりに下落した。1 週間の下げ幅は 141. 27 円（前週 558. 27 円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 5 月 3 週（5 月 13 日-17 日）、売り越しを継続した（2027 億円、前週は 793 億円）、現物は買い越しを継続した（384 億円、前週は 2701 億円）。

先週の日経平均は週初 20 日と 23 日に終値が節目の 39000 円を上回ったが、週末 24 日には値を消した。この間、25 日移動平均線を下回ることなく推移し、週末は 4 月 4 日を高値として右肩下がり推移してきた 25 日線が上向きに転換し、地合いの改善を示唆した。

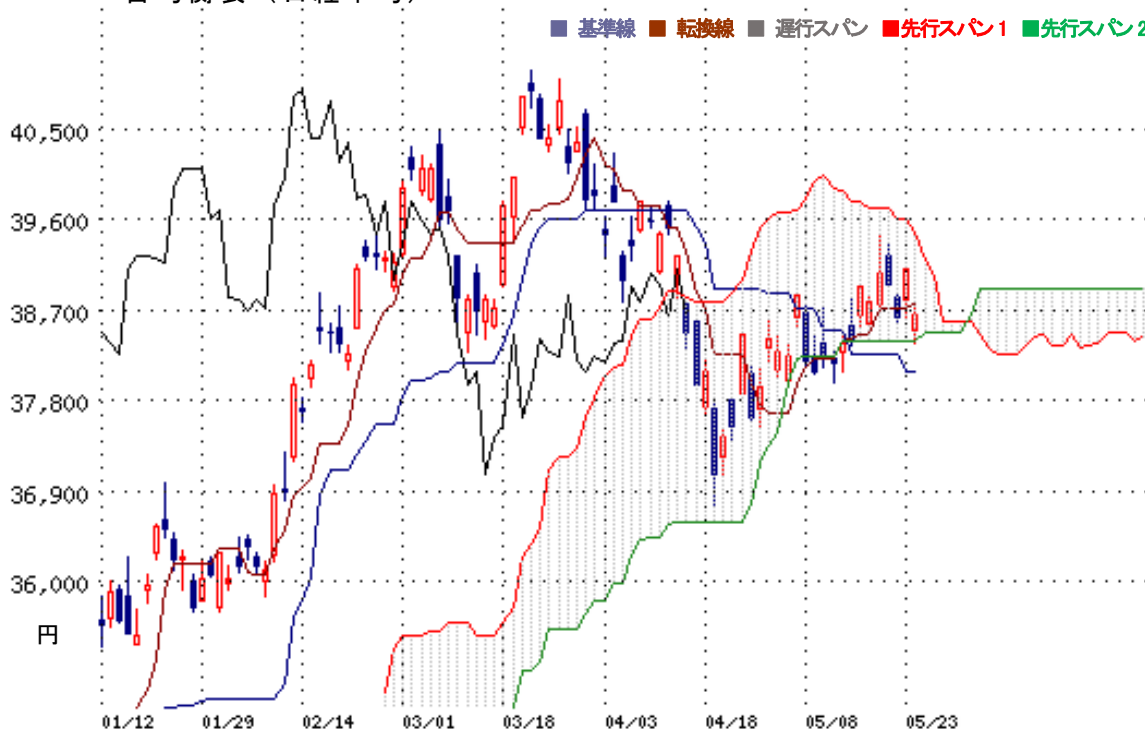
今週の日経平均は堅調が予想される。25 日線の上昇開始に加え、一目均衡表では先週末 5 月 24 日に遅行線が強気シグナル発生を開始するとともに転換線が上向きで取引を終えている。先週の株価は雲の中立圏で推移したが、今週は雲上限が下降するため、雲脱出による三役好転の完成と強気局面入りが期待できそうだ。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は日経平均採用 225 銘柄のうち 111 銘柄（先々週末 17 日は 102 銘柄）と増加したが、東証プライム全上場銘柄では 45%（同 47%）と過半数割れでほぼ横ばいだった。このため、短中期投資家の含み損益はややマイナスとみられ、戻り売りや利益確定売りが上値を圧迫しよう。

ボリンジャーバンドでは、先週末終値は中心線と $+1\sigma$ の中間にあって買い手がやや優勢とされる位置。 1σ の値幅は 519. 71 円と先々週 17 日の 633. 90 円から縮小したが、値幅の大きさはボトム圏にあり、今週は -2σ から $+2\sigma$ の各線が中心線から離れていく 5 本線発散に転じ、日々の値動きは再び荒くなる可能性が意識される。東証プライム市場の騰落レシオが中立圏中央の 100% 近傍で滞留してきたことも、もみ合い終了を意識させる。

上値では、先週高値 39437. 16 円超えの後は節目の 40000 円前後がやや厚い抵抗帯として作用しよう。40000 円を上放れると新値三本足の陽転ライン 40815. 66 円が視野に入ってくる。下値では 25 日線（先週末 38295. 69 円）前後が抵抗帯として期待されるが、25 日線処をキープできなければ、いったん下振れするリスクに警戒が必要となろう。

一目均衡表（日経平均）



L is B 〈145A〉 グロース

「direct」は建設業のビジネスチャットとしてデファクトスタンダードになりつつある

■現場向けビジネスチャット「direct」を提供

「現場」を持つ企業向けにビジネスチャット「direct」を中心とした現場DXサービスの開発・提供を行う。現場とは、建設業、流通小売業、インフラ業、運輸・交通業等の業界における現場のことを指す。業務は立って行い、普段パソコンは使わない人々をメインターゲットとして、同社のサービスを提供している。

■特許を有する「ゲストモード」

「direct」は特に建設業において利用が広まっている。「ゲストモード」という特許取得済みの機能を有し、ユーザーはこの機能を用いることで、協力会社などの社外メンバーを「ゲスト」として「direct」に招待できる。このことから建設業界におけるビジネスチャットとしてデファクトスタンダードのポジションを得つつある。「direct」利用者のうち、現在建設業従事者のID数は約13万人。国内の建設業従事者は400万人程度いるとされ、普及余地は大

売買単位	100 株
5/24 終値	965 円
目標株価	1200 円
業種	情報・通信業

きい。営業利益率について、24年12月期は10%弱の水準を見込んでいるが売上規模の拡大にしがたい、今後20%に向けて高まることが期待される。25年12月期にはEPSは35円レベルまで増加することが期待され、目標株価はこれのPER約35倍となる1200円とする。

★リスク要因

他ビジネスチャットとの比較で競争優位性が低下することな

145A: 日足

25日線は上昇傾向に転じる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12単	601	14.7%	-	-59	-	-89	-
2021/12単	770	28.1%	-312	-313	-	-335	-
2022/12単	970	26.0%	-263	-265	-	-316	-
2023/12単	1,279	31.9%	38	32	-	46	11.08
2024/12単予	1,664	30.1%	152	132	312.1%	106	22.28

アズーム〈3496〉グロース

駐車場サブリースサービスが柱、「ビジュアライゼーション事業」にも注力

■上期営業利益は前年同期比41.3%増

遊休資産活用事業が柱。なかでも駐車場の空き区画や土地をオーナーから一括して借り上げ、サブリースする駐車場サブリースサービスが主力で、23年9月期売上高の91%を占める。このほか、3DCG技術等を活用し、建物や空間の完成イメージをグラフィックデータ化するビジュアライゼーション事業も展開する。24年9月期上期(23年10月-24年3月)は、売上高49.18億円(前年同期比27.3%増)、営業利益8.40億円(同41.3%増)で着地。分譲マンションやオフィスビルなどの駐車施設を中心に受託台数が拡大し、稼働率も92.2%と高水準となっている。

■下期はビジュアライゼーション事業の黒字化見込む

通期計画は、売上高100億円(前期比20.9%増)、営業利益18億円(同40.4%増)を見込む。引き続き受託台数、稼働台数の拡大を目指す。一方、注力中のビジュアライゼーション事業は、受

売買単位	100 株
5/24 終値	5820 円
目標株価	7500 円
業種	不動産業

注は好調なものの、新サービス開発に伴うコスト増加により、上期はセグメント損失を計上したが、第3四半期以降は黒字化を見込んでいる。株価は上期決算発表を受け反転しつつある。まずは年初来高値7500円回復を目標としたい。

★リスク要因

金利上昇による不動産市場の変調など。

3496: 日足

上期決算発表を受け上伸した後は利益確定売りこなす動き。短期的には75日線を明確に上抜けるかが注目点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9連	3,814	39.8%	224	223	137.2%	139	95.92
2021/9連	4,974	30.4%	507	505	126.5%	326	112.85
2022/9連	6,417	29.0%	878	872	72.7%	597	203.89
2023/9連	8,273	28.9%	1,282	1,279	46.7%	878	149.22
2024/9連予	10,000	20.9%	1,800	1,790	39.9%	1,160	196.63

コーセー〈4922〉プライム

「コスメデコルテ」や「雪肌精」など展開、大谷翔平選手のCM出演で知名度向上

■高級ブランドからドラッグストア向けまで幅広く展開

化粧品事業では、ハイプレステージ(高級ブランド群)として「コスメデコルテ」、プレステージ(量販店・ドラッグストア・EC向け)として「雪肌精」などのブランドを展開する。「雪肌精」は大谷翔平選手のCM出演により知名度が向上している。コスメタリー事業は、化粧品のほか、シャンプーやコンディショナーなどのトイレットリー製品も含めて提供するブランド群。23年12月期売上高は化粧品事業が全体の80%、コスメタリー事業が19%を占めている。また、地域別では日本が63%、アジア18%、北米17%などとなっている。

■今夏「南アルプス工場」着工へ

24年12月期第1四半期(24年1-3月)は、売上高775.83億円(前年同期比13.8%増)、営業利益79.02億円(同35.5%増)。中国で減収となったが、日本では全てのセグメントで売上が伸長。欧米を中心に展開する「タルト」も好調で収益寄与した。通期計

売買単位	100 株
5/24 終値	9881 円
目標株価	16440 円
業種	化学

画では、売上高3120億円(前期比3.9%増)、営業利益は200億円(同25.1%増)を見込む。同社は250億-300億円を投じ、26年上期稼働予定で「南アルプス工場」の新設を計画するなど、業容拡大に向けた投資も進めている。株価は第1四半期決算発表を受け上伸。やや中期的だが昨年高値16440円を目標とした。

★リスク要因

中国での販売動向など。

4922:日足

利益確定売りをこなし早期に200日線を上抜けるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	279,389	-14.7%	13,294	18,745	-54.2%	11,986	210.11
2021/12連	224,983	-19.5%	18,852	22,371	19.3%	13,341	233.86
2022/12連	289,136	28.5%	22,120	28,394	26.9%	18,771	329.03
2023/12連	300,406	3.9%	15,985	20,252	-28.7%	11,663	204.43
2024/12連予	312,000	3.9%	20,000	20,800	2.7%	12,600	220.83

アイデミー〈5577〉グロース

AI 領域で人材育成からコンサルティングまで一気通貫サービスを提供

■第3四半期末時点で営業利益は通期計画の9割達成

AI 開発支援を中心に人材育成からコンサルティングまで一気通貫サービスを提供する東大発の AI スタートアップ。24 年 5 月期第 3 四半期累計(23 年 6 月-24 年 2 月)の営業利益は 2.61 億円となり、通期計画 2.78 億円に対する進捗率は 94.2%に達した。AI/DX ソリューション(デジタル変革伴走型支援「Modeloy」)が好調に推移し、業績をけん引。第 3 四半期累計期間としては過去最高の売上高、営業利益となった。25 年 5 月期以降の事業拡大を見据えて、第 4 四半期は引き続き人材採用を中心に投資を強化していくようだ。

■生成 AI 領域にも投資

23 年に上場して以降、株価は一時 1400 円を下回るなど軟調に推移してきた。24 年 5 月期通期計画での営業利益率は 12.9%にとどまるが、規模の拡大により今後利益率は高まっていく事が

売買単位	100 株
5/24 終値	1681 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信業

期待される。既存領域はオーガニック成長のみで売上高成長率約 30%を見込んでいる。また、生成 AI 領域へも投資し、直近ではエヌビディアの AI スタートアップ支援プログラムパートナー企業に認定された。将来的に堅調な業績推移を期待して、目先は 2000 円を目標株価とする。

★リスク要因

AI 領域で競合の台頭、金利上昇など。

5577: 日足

1400 円付近でダブルボトムを形成か、反転上昇できるか注目。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/5単	378	186.4%	-	-217	-	-218	-
2021/5単	603	59.5%	-181	-177	-	-178	-
2022/5単	1,156	91.7%	-12	-8	-	-8	-
2023/5単	1,666	44.1%	238	240	-	290	74.09
2024/5連予	2,150	-	278	251	-	180	45.39

SOLIZE 〈5871〉 スタンダード

自動車業界などにハイエンドのエンジニアを派遣

■派遣時間単価はメイテックに次ぐ高い水準

エンジニアの派遣・請負による設計支援、受託開発、3Dプリンターによる試作／最終製品の製作、および製品開発を革新するコンサルティングを手掛ける。自動車等の開発に従事することができるハイエンドエンジニアが国内外で1500名超所属する。技術力の高いエンジニアを抱えていることに特徴を有し、足元で同社エンジニアの派遣時間単価は4600円に近い水準となっている。この水準は同業のメイテックの約5000円に次ぐ水準で、他同業他社は4000円程度が多く、同社エンジニアの技術水準の高さがうかがえる。

■上期業績予想を上方修正

足元の事業環境は良好。顧客の自動車メーカーなどは研究開発費を増やしており、同社への人材供給ニーズも強く推移している。24年12月期は売上高が前期比13.9%増の228.76億円、営

売買単位	100 株
5/24 終値	2442 円
目標株価	3000 円
業種	サービス業

業利益は10.3%増の9.77億円を計画している。上期業績予想は5月15日に上方修正しており、通期業績についても上振れの可能性がある。株価は25年12月期EPSについて150円程度が見込まれることから、これのPER20倍となる3000円を目標株価とする。

★リスク要因

エンジニアの確保が進まないことなど。

5871: 日足

4月には株価は2400円レベルで反発。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12単	2,321	-1.5%	-	600	-11.2%	555	115.64
2021/12連	15,854	-	130	480	-	292	60.85
2022/12連	17,827	12.4%	680	711	48.1%	566	118.08
2023/12連	20,081	12.6%	885	876	23.2%	580	125.99
2024/12連予	22,876	13.9%	977	978	11.6%	667	131.47

クボタ〈6326〉プライム

スマート農業がグローバルで進展

■スマート農業を推進

同社はこれまで農業の IT 化やスマート化に取り組んできており、今年 1 月には米国ラスベガスで開催された「CES 2024」に開発中の電動トラクターのプロトタイプを出展した。高齢化が進み農業従事者が激減するなか、スマート農業によって即戦力ではなかった若手の農業従事者を強気に後押しすることができると考えられる。また、同社は営農支援システム「KSAS」で利用可能な他社製営農関連サービスを拡大することで、スマート農業の推進をサポートしていく考えである。

■株価は支持線として意識される 200 日線まで調整

担い手の減少・高齢化の進行等により労働力不足が深刻な問題として挙げられるほか、現場では、人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化、人手の確保、負担の軽減が重要な課題となっている。このような背景から、ロボット、

売買単位	100 株
5/24 終値	2267.5 円
目標株価	2565 円
業種	機械

AI、IoT など先端技術を活用する農業であるスマート農業がグローバルで進展することになる。株価は 4 月 12 日に付けた 2565 円をピークに調整を継続しているが、支持線として意識される 200 日線までの調整を経て、リバウンド狙いのスタンスになる。目標株価は 4 月高値の 2565 円とする。

★リスク要因

干ばつなどの天候不順に伴う農業機械の需要減。

6326: 日足

200 日線が支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	1,853,234	-3.5%	175,284	185,899	-11.1%	128,524	105.85
2021/12連I	2,196,766	18.5%	244,565	250,917	35.0%	174,765	144.80
2022/12連I	2,676,980	21.9%	214,387	231,150	-7.9%	156,472	131.06
2023/12連I	3,020,711	12.8%	328,829	342,289	48.1%	238,455	201.74
2024/12連I予	3,050,000	1.0%	320,000	333,000	-2.7%	226,000	192.34

TDK 〈6762〉 プライム

ROIC を初めて開示し抜本的に改善

■長期ビジョン・新中期経営計画を発表

5月22日に長期ビジョン・新中期経営計画を発表した。長期ビジョンにおいては、独自の材料・プロセス・ソフトウェアを組み合わせたデバイスで、テクノロジーの進化と社会の変革を加速させる。27年3月期を最終年とする新中期経営計画では、最終年の連結売上高は24年3月期比18.8%増の2兆5000億円を目指し、営業利益率は11%以上、ROEは10%以上とした。また、株主還元については配当性向を35%（前期実績は35.3%）とする。投下資本利益率（ROIC）を初めて開示し、10%を下回る事業については抜本的に改善し、事業売却も検討するとした。

■設備投資やM&Aなど8500億円の成長投資

設備投資やM&Aなど8500億円の成長投資をする。生成AIを搭載した機種が普及し、大容量の電池の需要が拡大するとして、スマートフォン向けなど中小型電池に設備投資の46%を充

売買単位	100 株
5/24 終値	7610 円
目標株価	8200 円
業種	電気機器

てる。株価は5月14日に付けた6745円を安値にリバウンドを継続。足もとでは25日線を上放れ、75日線での攻防をみせており、一段のリバウンドを想定する。目標株価は過足のボリンジャーバンドの+2σ水準の8200円とする。

★リスク要因

為替相場の急激な変動。

6762:日足

25日線を突破し75日線を捉える。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	1,479,008	8.5%	111,814	117,263	22.3%	74,681	591.18
2022/3連I	1,902,124	28.6%	166,775	172,490	47.1%	131,298	346.44
2023/3連I	2,180,817	14.7%	168,827	167,219	-3.1%	114,187	301.19
2024/3連I	2,103,876	-3.5%	172,893	179,241	7.2%	124,687	328.70
2025/3連I予	2,105,000	0.1%	180,000	184,000	2.7%	128,000	337.38

スタンレー電気〈6923〉プライム

自動車向けランプが主力、今期営業利益は39.5%増予想

■自動車機器や電子応用製品などを手掛ける

四輪車のヘッドランプやオーディオ・エアコンパネル、二輪車向けランプなどを手掛ける自動車機器事業が主力。そのほか、スマートフォンや産業機器等向けフラッシュユニットなどを手掛ける電子応用製品事業や、LED、光センサーなどを手掛けるコンポーネンツ事業を展開。24年3月期は、売上高が4723.97億円(前期比7.5%増)、営業利益は358.34億円(同2.4%減)となった。米州向け事業などが好調だったが、一過性の過去の品質問題が影響し、営業減益となった。地域別売上高は日本向けが28%、米州28%、アジア・太平洋23%、中国19%など。

■南米・インド市場に注力

25年3月期は、売上高5000億円(前期比5.8%増)、営業利益は500億円(同39.5%増)を計画。生産革新による合理化効果などを見込み、大幅増益を予想している。また、特に南米・インド市

売買単位	100 株
5/24 終値	2834.0 円
目標株価	3700 円
業種	電気機器

場に注力し、南米では新規投資・M&A・事業提携などを含め、今上期を目処に施策を実行する計画。為替レートは1ドル=140円を前提としており、1円の変動で売上高は約27.2億円、営業利益は約4.3億円影響すると見ている。株価は底堅く推移しており、やや中期的だが21年2月の高値3700円を目標株価としたい。

★リスク要因

急激な円相場の変動など。

6923: 日足

やや上値が重い3月以降は底堅い動きに。



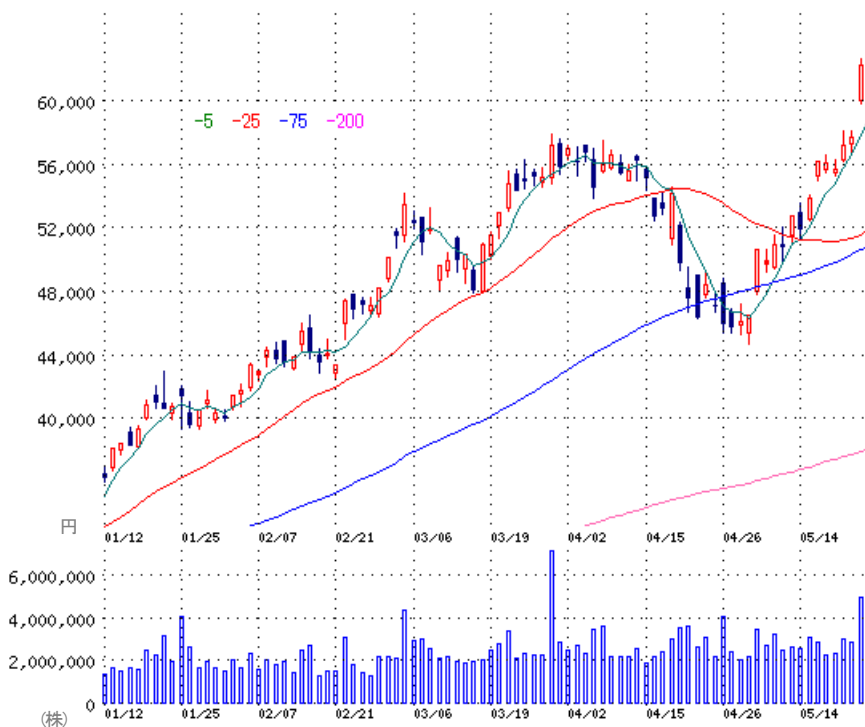
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	359,710	-8.1%	35,903	41,283	37.5%	22,918	142.39
2022/3連	382,561	6.4%	27,743	36,714	-11.1%	21,445	133.75
2023/3連	439,574	14.9%	36,710	44,872	22.2%	26,496	162.32
2024/3連	472,397	7.5%	35,834	48,064	7.1%	26,497	162.41
2025/3連予	500,000	5.8%	50,000	56,200	16.9%	31,100	193.91

ディスコ プライム〈6146〉／米エヌビディア好決算を受けて買い先行

注目された米エヌビディアの 2-4 月期決算が 22 日に発表された。売上高は前年同期比 3.6 倍、EPS も 5.6 倍となり、それぞれ市場予想も大幅に上回っている。また、5-7 月期の売上計画についても、市場予想を上回る水準となった。期待値の高まっていたコンセンサスもさらに上回る好決算を発表したことで、エヌビディアは時間外で 6% 程度の大幅高に、23 日の東京市場では同社を始め半導体関連が全般買い先行の動きとなっていりう。

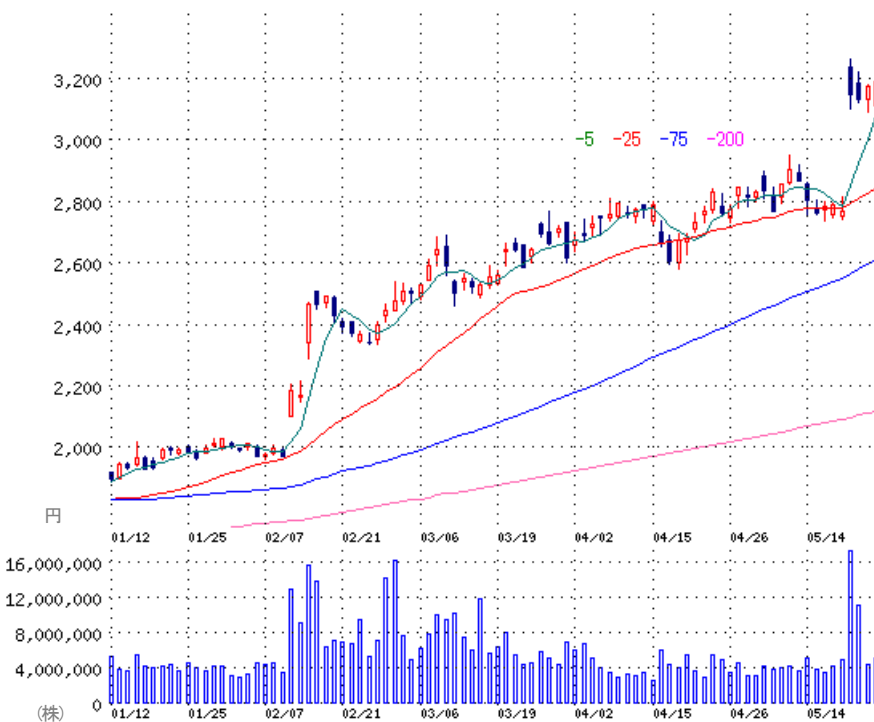
生成 AI 向け半導体では HBM が搭載されているが、同社が扱っている半導体製造装置において、HBM では独占的な供給状況とみられている。半導体関連においても、今後の成長期待が高い生成 AI 半導体の関連銘柄として、今後も関心は相対的に高まりやすいだろう。目先の材料出尽くし感が強まりそうな半導体関連だが、なかでは底堅い動きが続くものと考え。



MS&AD インシュアランスグループホールディングス プライム〈8725〉／決算を高評価

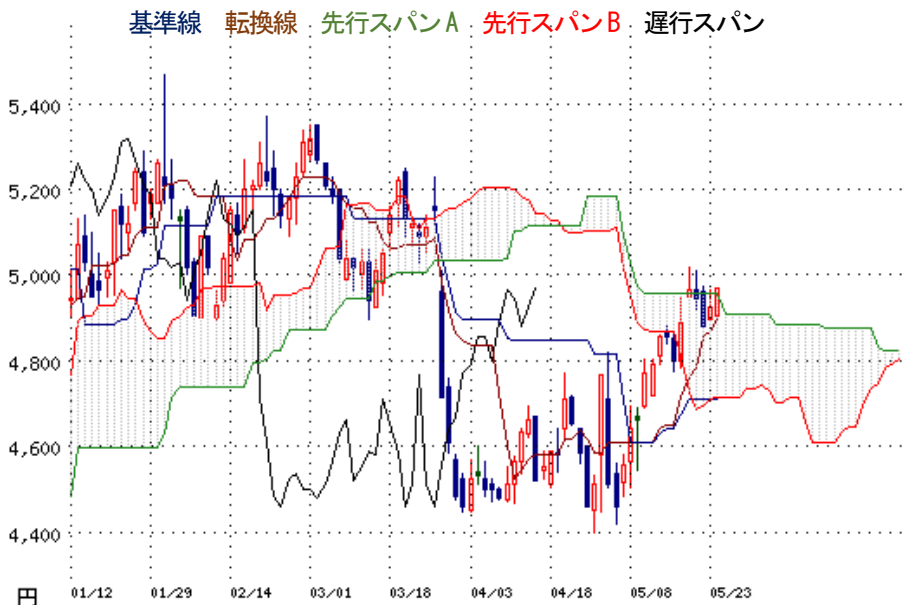
先週は大幅高の展開となる。20 日に損害保険大手 3 社の 24 年 3 月期決算が揃って発表されたが、なかでも評価の高まった銘柄と言える。純利益は 3693 億円で前期比 75.0% 増となり、従来計画 3500 億円を上回る着地に。25 年 3 月期は 6100 億円で同 65.2% 増と大幅増益を計画しており、コンセンサスも上回る水準になっている。また、年間配当金は 145 円を計画し、株式分割考慮後で前期比 55 円の増配となる。さらに、発行済み株式数の 8.2% に当たる 1 億 3000 万株、1900 億円を上限とする自社株買いも発表、取得水準の大きさにサプライズも強まる。

高水準の自社株買いによる需給インパクトは強く、当面の株価は下値不安の乏しい状況といえよう。また、配当利回りも 4.5% と高水準、還元姿勢の一段の強まりから、今後の配当水準の高まりが期待される。中長期観点での保有妙味は極めて高いと判断。



NS ユナイテッド海運 プライム<9110>

日足ベースの一目均衡表。先週は雲上限を挟んで推移。週末5月24日はローソク足が上ヒゲのない「陽の大引け坊主」を描いて強い買い気を窺わせるとともに、終値は雲上限を超えて三役好転の強気形状が完成した。株価下方では上向きの転換線が短期的な上昇トレンド継続を示唆するとともに、基準線は上昇4回目で株価が順調な上昇トレンドにあることを示しており、買い手主導の相場展開が期待できよう。



芝浦機械 プライム<6104>

週足ベースのローソク足。陽線となった先週のレンジは先々週の陰線の胴体部分に収まり、陰の陽はらみを形成して今週の上昇を示唆する。13週移動平均線は26週線を下から上に抜けた。26週線が下降中のためゴールデンクロスに該当しないが、中長期ベースの地合い改善が予想される。2月安値 3235 円から3月高値 3720 円の狭いボックスでの推移が長引いてきただけに、ボックス上限突破となれば上方向の大きな値幅を期待できそうだ。



テーマ別分析: アストロスケール HD 上場で再注目の宇宙ビジネス関連

■次回「H3」打上げは 6 月 30 日を予定

今年 1 月に宇宙航空研究開発機構(JAXA)が打ち上げた月探査機「SLIM」(スリム)が日本初の月面着陸に成功したことが株式市場でも話題となった。そして昨年 4 月の ispace<9348>、12 月の QPS 研究所<5595>に続き、アストロスケールホールディングス<186A>が宇宙ベンチャー3 発目の新規株式公開 (IPO) として 6 月 5 日の東証グロース上場が決定。アストロスケール上場にあたり、宇宙ビジネス関連が再び注目されてこよう。

ispace と QPS 研究所は初値が公開価格を大きく上回る鮮烈なデビューだったため、アストロスケールに寄せるマーケットの関心も高い。同社はスペースデブリ (宇宙ごみ) 除去を手掛ける初の民間企業となる。QPS 研究所は衛星利用の観測技術や衛星の打ち上げを国土交通省や防衛省から採択・受注しており、宇宙ベンチャーへの政府の資金支援も目立ってきた。このほか JAXA は、先進レーダ衛星「だいち 4 号」を搭載した国産主力ロケット「H3」の次回打上げを 6 月 30 日と公表しており、宇宙関連銘柄への刺激材料となる期待がある。

■主な「宇宙ビジネス」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/24 株価 (円)	概要
2359	コア	プライム	1875	JAXAの地上波方式測位システムに高精度時刻同期装置が採用。
3741	セック	プライム	4335	国際宇宙ステーション内運搬ロボット実証用システムを開発。
4345	シーティーエス	プライム	768	準天頂衛星システム「みちびき」を利用した測量ソフトを開発。
4685	菱友システムズ	スタンダード	3630	JAXAなどにシステム開発・運用・設計支援システムを提供。
5595	QPS研究所	グロース	3030	23年12月に東証グロースへ上場。防衛省から受注相次ぐ。
6503	三菱電機	プライム	2831.5	アストロスケールの大株主。日本の宇宙開発では国内トップクラス。
6701	日本電気	プライム	11525	衛星の運用業務を手掛ける衛星オペレーションセンターを構築。
6758	ソニーグループ	プライム	12650	東京大学・JAXAと連携し人工衛星や地上システム開発を運用・展開。
6807	日本航空電子工業	プライム	2470	H3ロケット向け慣性センサーユニットを手掛ける。
6937	古河電池	プライム	1144	SLIM搭載の宇宙用リチウムイオン電池を手掛ける。
7011	三菱重工業	プライム	1320.5	SLIMのメインエンジンを京セラ<6971>と共同開発。
7012	川崎重工業	プライム	5792	H3ロケットの衛星格納機器の「衛星フェアリング」を手掛ける。
7013	IHI	プライム	3874	H3ロケットに「固体ロケットブースター」などを提供。
7078	INCLUSIVE	グロース	687	宇宙ベンチャーのインターステラテクノロジズと資本提携。
7203	トヨタ自動車	プライム	3393	JAXAと共同で燃料電池車両の月面車「ルナ・クルーザー」を開発。
7739	キャノン電子	プライム	2250	2月打ち上げ成功のH3ロケットに超小型人工衛星を提供。
7867	タカラトミー	プライム	2725.5	SLIM搭載の変形型月面ロボット「SORA-Q」を提供。
9348	ispace	グロース	713	宇宙ベンチャー初のIPOとして2023年4月に東証グロースへ上場。
9412	スカパーJSATHD	プライム	862	アジア最大の通信衛星会社。英国のスペースファンドに出資。
9600	アイネット	プライム	2284	アストロスケールと資本業務提携。25年3月期も増収増益予想。

出所：フィスコ作成

大幅増配を続ける高配当利回り銘柄

■連続大幅増配銘柄に関心

24年3月期の本決算発表が一巡しており、各社の配当水準に焦点を当てたい。株主還元強化の動きが全般的に強まっている中、足元で大幅な増配傾向を強めている銘柄に注目。なおかつ、現在の配当利回り水準が高い銘柄は、今後の増配が継続されることで一段と利回り妙味は高まることになる。NISA 枠の拡大に伴って、「高配当利回り」「連続増配」などには今後も関心が高まろう。なお、配当性向が低い銘柄は今後の増配余地も相対的に大きいといえることができる。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが4%以上、②今期予想含めて3期以上連続で配当変化率が25%以上。

■連続増配を続ける高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	5/24株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	配当性向 (%)	予想 1株利益 (円)
2136	ヒップ	スタンダード	1,086.0	43.2	4.70	53.8	94.87
3393	スターティアHD	プライム	2,046.0	209.5	4.74	55.1	176.10
5816	オーナンバ	スタンダード	1,248.0	156.7	4.97	25.2	246.17
5949	ユニプレス	プライム	1,485.0	712.7	4.04	48.6	123.43
7201	日産自動車	プライム	552.5	23,319.5	4.52	24.6	101.60
7305	新家工業	スタンダード	5,080.0	307.1	5.91	98.2	305.47
7343	ブロードマインド	グロース	1,772.0	96.3	4.51	97.1	82.42
7863	平賀	スタンダード	919.0	36.9	4.35	28.8	138.69
7938	リーガルコーポ	スタンダード	2,487.0	80.8	4.42	50.2	219.11
7999	MUTOHHD	スタンダード	2,539.0	128.4	4.33	43.7	251.72
8097	三愛オブリ	プライム	2,066.0	1,466.9	4.84	67.7	147.72
9782	ディーエムエス	スタンダード	1,769.0	128.5	4.24	61.8	121.41

出所：フィスコアプリより作成

金利水準の高まりは再び銀行株の追い風に

■依然として割安な評価にとどまっている銀行株

日銀による追加利上げ実施タイミングに関心が高まるなか、三菱UFJ・モルガン・スタンレー証券は「金利水準が高まる局面の銀行株」に注目している。銀行株はこれまで長期金利の動きや利ざやの拡大や縮小を織り込んで推移してきたと考察。足元では銀行の本業収益においてドル円との関係も高まっているが、金利上昇が資金利益に与える影響は依然として大きいと指摘している。一方、業種ごとにROE8%未満かつPBR1倍割れ銘柄の割合をみると、銀行が最も多く、依然として割安な評価にとどまっていると分析。一般に、金利水準の高まりは投資家にリスクに対する見返りを高く見積もらせるため株価のバリュエーションにも大きな影響を与えるが、このような場合は、単純な割安銘柄よりも何らかの裏付けに基づく割安銘柄を捉えたいと同証券では考えている。例えば、収益性が高いにも関わらず、バリュエーションが低い銘柄は過小評価されていると考えられるが、金利水準が高まる過程では収益性の観点から見直される可能性があるとは指摘。そこで同証券では、ROEの水準に対して株価が割安に評価されている銀行株をリストアップしている。

「ROEの水準に対してPBRが低い銀行株」(三菱UFJ・モルガン・スタンレー証券)

コード	銘柄略称	時価総額 (億円)	実PBR (倍)	予ROE (今期)
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	26,173	0.83	7.73%
8316	三井住友フィナンシャルグループ	123,835	0.82	7.23%
8334	群馬銀行	4,256	0.70	6.11%
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	7,961	0.79	6.71%
8411	みずほフィナンシャルグループ	77,879	0.77	7.33%
8418	山口フィナンシャルグループ	4,076	0.59	5.06%

出所：QUICK Workstation のデータをもとに三菱UFJ・モルガン・スタンレー証券作成。

注：2024年5月15日時点のデータ。TOPIX500銀行株を対象に、収益性と株価評価がミスマッチしているとみられる銘柄をスクリーニングした結果のうち、予想ROEが5%以上の銘柄を示す。予ROEは日経・QUICK算出の予想ベース。

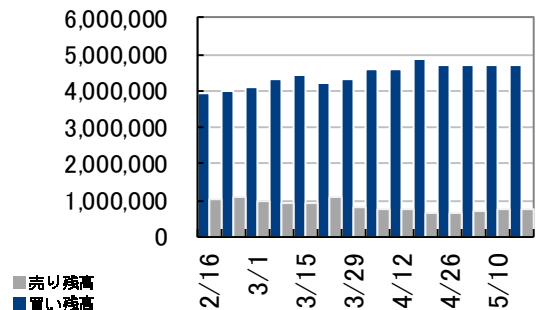
好決算などを受けた上昇局面で持ち高解消の動きか

5月17日時点の2市場信用残高は、買い残高が141億円減の4兆6837億円、売り残高が270億円増の7565億円。買い残高が2週間ぶりに減少、売り残高は4週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-5.81%から-6.44%、売り方の評価損益率は+8.38%から+7.92%に。なお、信用倍率は6.44倍から6.19倍。

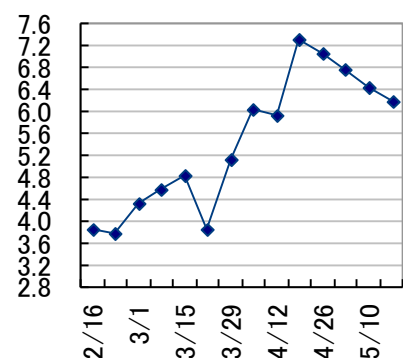
この週(5月13日-17日)の日経平均は前週末終値比558.27円高の38787.38円。企業決算がピークを迎え個別株物色が強まるなか、注目された4月米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下振れたことで、年内2回の利下げ観測が強まり米10年債利回りは低下。金利低下を材料に米国株は買われ、NYダウ、ナスダック、S&P500の主要3指数がそろって史上最高値を更新したことで、日経平均もつられる格好となった。ソニーグループ<6758>、大林組<1802>、ENEOSHD<5020>、ニトリHD<9843>など決算銘柄を中心に売買が広がったことから、プライム市場の売買代金は14日以降、5兆円台が続いたが、決算発表が一巡したことから週末は4兆円台に留まった。

個別では、三井海洋<6269>の信用倍率は0.88倍となり、前週の7.87倍から一気に売り長の需給状況となった。筆頭株主である三井E&S<7003>が5月14日、保有する同社株の一部を売却すると発表。浮動株比率が高まることで上場維持が可能となるため、中長期的にはポジティブとみる向きもある。ただし、目先的には需給懸念が嫌気される形から、新規売りが積み上がる形に。ソニーG<6758>の信用倍率は10.45倍となり、前週の37.15倍から取り組みが大きく改善している。5月14日に発表した中期経営計画の成長戦略のほか、2500億円を上限とする自社株買いの発表が評価された。翌15日の株価は10%を超える上昇で年初来安値水準からのリバウンドを見せており、この局面において利食いが進んだことで買い残高は半減した。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	5/24終値 (円)	信用買残 (5/17:株)	信用売残 (5/17:株)	信用倍率 (5/17:倍)	信用買残 (5/10:株)	信用売残 (5/10:株)	信用倍率 (5/10:倍)
6269	プライム	三井海洋	2,725.0	3,808,100	4,304,700	0.88	371,400	47,200	7.87
8015	プライム	豊通商	9,458.0	474,400	119,400	3.97	401,000	27,900	14.37
6758	プライム	ソニーG	12,650.0	2,708,700	259,300	10.45	4,071,500	109,600	37.15
6723	プライム	ルネサス	2,896.0	5,523,700	1,161,900	4.75	8,175,900	583,200	14.02
3349	プライム	コスモス薬品	12,990.0	157,600	718,300	0.22	161,200	290,300	0.56
3099	プライム	ミツコシセタン	2,970.5	674,200	1,554,200	0.43	933,000	869,500	1.07
8316	プライム	三井住友	9,789.0	5,643,200	885,300	6.37	6,682,000	454,700	14.70
6098	プライム	リクルートHD	7,838.0	392,900	601,500	0.65	534,500	367,200	1.46
8179	プライム	ロイヤルHD	2,626.0	142,100	1,277,700	0.11	182,700	801,400	0.23
6146	プライム	ディスコ	61,500.0	764,700	276,600	2.76	1,014,600	181,800	5.58
3091	プライム	ブロンコB	4,030.0	49,200	348,200	0.14	57,100	208,300	0.27
6920	プライム	レーザーテク	43,430.0	957,800	1,438,200	0.67	1,435,600	1,106,000	1.30
6861	プライム	キーエンス	71,770.0	152,100	119,200	1.28	214,700	94,300	2.28
3402	プライム	東レ	775.1	3,509,300	1,337,200	2.62	5,126,400	1,111,100	4.61
2791	プライム	大黒天	7,830.0	52,200	310,400	0.17	62,100	235,900	0.26

コラム: イラン通貨は安値もみ合い

イランのライシ大統領死亡で、同国の政治情勢の行方に関心が高まっています。中東情勢がさらに混迷し地域の不安定化が進みかねないためです。核開発に対する制裁も長期化し、保守強硬路線の継続なら通貨リアルルの一段の減価は避けられそうにないでしょう。

ライシ師はイラン北西部のダムや発電所の完成式に出席し、帰途にヘリコプターの墜落事故で死亡しました。それを受け、後任を選ぶ大統領選が6月28日に行われる予定。イランが支援する武装組織ハマスがイスラエルと紛争状態にあり、両国の緊張は地域全体の混乱に発展しかねません。最高指導者ハメネイ師およびその後継とみられていたライシ師と同じ保守強硬路線が引き継がれるか注目されます。

対米関係も見据える必要があります。イランとアメリカは1979年以降、敵対関係にあるものの、保守穏健派のロウハニ前大統領(2013-21年)は就任直後に当時のオバマ米大統領と直接対話した経緯があります。アメリカ主導で国連を巻き込んだ2006年以降の厳しい経済制裁は緩和に向かうかに見えましたが、親イスラエルのトランプ前米大統領の就任でアメリカは核合意を離脱し制裁はむしろ強化されています。

そうした背景から通貨リアルルはほぼ一貫して下げ続けています。足元の公式レートは現在1ドル=4万2000リアルルに固定され、市場のレートは38万5000リアルル、闇レートは51万3000リアルルで市場レートとの乖離は拡大。コロナ禍やウクライナ戦争のほか制裁強化、さらに中東情勢の緊迫化で乱高下しながら水準を切り下げているようです。対ドルでは世界最弱の通貨に位置付けられています。

イランは欧米から制裁を受けているロシアとの貿易をここ数年で拡大させており、両国は決済システムに関する協議に合意。決済通貨にはロシアルーブルとイランリアルルが使用されているものの、両通貨の対ドルレートでの価値が極端に異なっています。ルーブル・リアルル相場は公式レートと闇レートで乖離しイランにとって不利に働くことから、リアルルはルーブルに対しても安定していません。

リアルルの減価はインフレを招き国民生活を圧迫し続けることが国民の怒りにもつながっています。ここ数年はハメネイ師を独裁者呼ばわりする反政府デモが首都テヘランを中心に頻発。ライシ師は2022年に政府への抗議活動に参加した女性に対する暴力的な弾圧を繰り返しているとも伝えられました。非難が強まる保守強硬派路線が維持されれば、リアルル安と政情不安のスパイラルが待ち受けています。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

5月27日～6月2日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
5月27日	月	09:00	植田日本銀行総裁が日銀金融研究所主催2024年国際コンファランスで開会あいさつ
		10:30	中・工業企業利益(4月)
		11:00	内田日銀副総裁が同コンファランスで基調講演
		14:00	景気一致指数(3月)
		14:00	景気先行CI指数(3月)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(5月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	ブ・融資残高(4月)
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(4月)
		20:30	ブ・ローン残高(4月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			月例経済報告(5月)
			韓・日中韓首脳会談
			欧・欧州連合(欧)外相理事会
			米・株式市場は祝日のため休場(メモリアル・デー)
			英・株式市場は祝日のため休場(スプリング・バンクホリデー)
5月28日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(4月)
		10:30	豪・小売売上高(4月)
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		17:00	日本鉄鋼連盟が会見
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(5月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(3月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(3月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(5月)
			学びエイドが東証グロースに新規上場(公開価格:970円)
			欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想
			米・クリーブランド連銀総裁が日銀主催のイベントで講演
			米・ミネアポリス連銀総裁がフォーラムでスピーチ
			欧・国防相理事会
			アイルランド・ノルウェー・スペインがパレスチナを国家として承認
			米・2年債、5年債入札
			伊・2年債入札
5月29日	水	10:30	安達日銀審議委員が熊本県金融経済懇談会で講演、同記者会見
		10:30	豪・消費者物価指数(4月)
		14:00	消費者態度指数(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(4月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(5月)
		21:00	ブ・全国失業率(4月)
		21:00	独・消費者物価指数(5月)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加
			南ア・総選挙
			米・7年債入札
			独・15年債入札
			決算発表 HPインク、セールスフォース

5月27日～6月2日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
5月30日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		16:00	スイス・GDP(1-3月)
		17:00	台湾・GDP(1-3月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(4月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(5月)
		21:30	加・経常収支(1-3月)
		21:30	米・GDP改定値(1-3月)
		21:30	米・卸売在庫(4月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(4月)
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			米・ダラス連銀総裁が講演
			伊・5年債、10年債入札
			決算発表 コストコ、デル・テクノロジーズ
5月31日	金	08:30	東京CPI(5月)
		08:30	失業率(4月)
		08:30	有効求人倍率(4月)
		08:50	鉱工業生産指数(4月)
		08:50	小売売上高(4月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(4月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
		10:30	中・製造業PMI(5月)
		10:30	中・非製造業PMI(5月)
		10:30	中・総合PMI(5月)
		14:00	住宅着工件数(4月)
		16:30	経団連が会見
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(5月)
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(4月26日-5月29日)
		19:30	印・財政赤字(4月)
		20:30	印・インフラ産業8業種(4月)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(4月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(4月)
		21:00	印・GDP速報値(1-3月)
		21:00	印・年間GDP予想(2024年)
		21:00	南ア・貿易収支(4月)
		21:30	米・個人所得(4月)
		21:30	米・個人消費支出(4月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(4月)
		21:30	加・GDP(1-3月)
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(5月)
			印・外貨準備高(先週)
			米・アトランタ連銀総裁が大学の卒業式でスピーチ
			シンガポール・アジア安全保障会議(シャングリラ会合6月2日まで)
6月1日	土		オーストリア・「石油輸出機構(OPEC)プラス」関係級会合
			印・総選挙投票終了、4日開票
6月2日	日		メキシコ・大統領・議会選挙

■(米)5月CB消費者信頼感指数

5月28日(火)午後11時発表予定

(予想は、96.0) 参考となる4月実績は97.0で3月改定値を大幅に下回った。将来のビジネス環境や雇用機会に対する懸念が高まっていることが指数の低下につながった。5月については顕著な改善は期待できないため、100を下回る可能性が高い。

■(米)1-3月期国内総生産改定値

5月30日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率+1.2%) 参考となる速報値は前期比年率+1.6%。サービス消費が堅調だったことなどが寄与した。改定値については個人消費や設備投資の上方改定は期待できないため、速報値を下回る可能性がある。

■(欧)5月ユーロ圏消費者物価コア指数

5月31日(金)午後6時発表予定

(予想は、前年同月比+2.8%) 4月実績は前年同月比+2.7%。外食・宿泊、その他財・サービスなどの上昇率は高止まりしている。5月については、財、サービスの価格は上昇が予想されているため、コア指数の上昇率は4月実績と差のない水準となる可能性がある。

■(米)4月コアPCE価格指数

5月31日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.8%) 高金利でも経済は持ちこたえており、インフレ圧力は根強いようだ。4月のコアPCE価格指数は3月実績と差のない水準にとどまる見込み。市場予想と一致した場合、9月利下げの確率はやや低下する見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
5月27日	1960	サンテック	スタンダード	-
	2391	プラネット	スタンダード	-
	2590	DyDo	プライム	-
5月28日	4069	BlueMeme	グロース	-
5月30日	3329	東和フード	スタンダード	-
5月31日	3816	大和コン	スタンダード	-
	3930	はてな	グロース	-
	4369	トリケミカル	プライム	-
	4627	ナトコ	スタンダード	-
	4750	ダイサン	スタンダード	-
	4813	ACCESS	プライム	-

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月20日	野村	1801	大成建	NEUTRAL→BUY格上げ	5300→6900
5月21日	ゴールドマン	9519	レノバ	売り→中立格上げ	1100
	岡三	4307	NRI	中立→強気格上げ	4700→5000
		4816	東映アニメ	中立→強気格上げ	3100
		7864	フジシール	中立→強気格上げ	1800→3100
	東海東京	3186	ネクステージ	OUTPERFORM新規	3700
		6407	CKD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2210→3930
		7599	IDOM	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	760→1700
5月22日	いちよし	4113	田岡化学工業	B→A格上げ	900→1100
5月23日	いちよし	7780	メニコン	B→A格上げ	2100
	シティ	9613	NTTデータG	2→1格上げ	2400→3300
	東海東京	3436	SUMCO	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2320→3270
5月24日	いちよし	2585	ライフドリンクC	B→A格上げ	5100→7000
	みずほ	4911	資生堂	中立→買い格上げ	4200→6000
		4922	コーセー	中立→買い格上げ	8100→12600
		5631	日製鋼所	中立→買い格上げ	2650→5600
	野村	4631	DIC	NEUTRAL→BUY格上げ	3000→3700

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月20日	大和	7011	三菱重	1→2格下げ	1500
5月21日	いちよし	3196	ホットランド	A→B格下げ	2600→2800
5月22日	大和	4041	日曹達	2→3格下げ	5500→5300
5月23日	いちよし	1926	ライトエ	A→B格下げ	2400
		6941	山一電機	A→B格下げ	3000→4000
	岡三	6238	フリュー	強気→中立格下げ	2100→1100
		7716	ナカニシ	強気→中立格下げ	3700→2700
	野村	4552	JCRファーマ	BUY→NEUTRAL格下げ	1800→600
5月24日	みずほ	4921	ファンケル	買い→中立格下げ	2600→2170

5 月第 3 週: 外国人投資家は総合で売り越しを継続

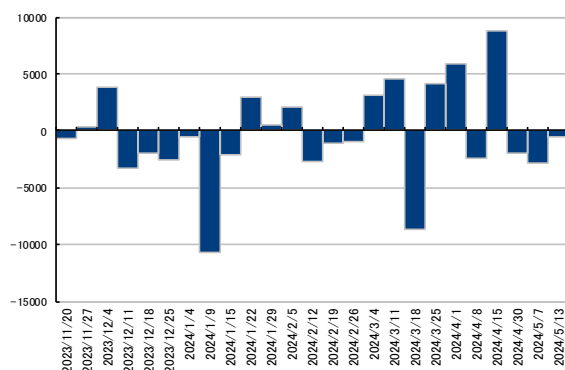
5 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 2027 億円と売り越しを継続した。現物は買い越しを継続し、TOPIX 先物と 225 先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で 518 億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は 53 億円と買い越しに転じ、都地銀は 325 億円と買い越しを継続した。生・損保は 358 億円と売り越しを継続し、事法は 2457 億円と買い越しを継続し、信託は 450 億円と買い越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX 先物は買い越しに転じ、225 先物は売り越しに転じ、総合で 1481 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 552.34 億円増（買い越し）とネットベースで 1 兆 5851.37 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 1.46% の上昇だった。

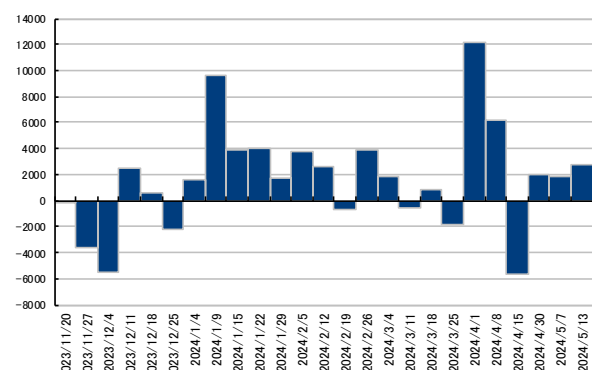
個人

単位: 億円



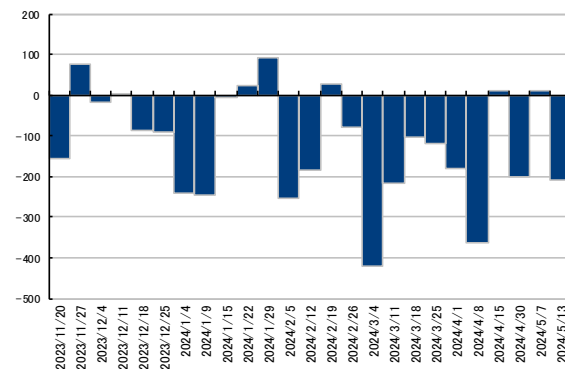
外国人

単位: 億円



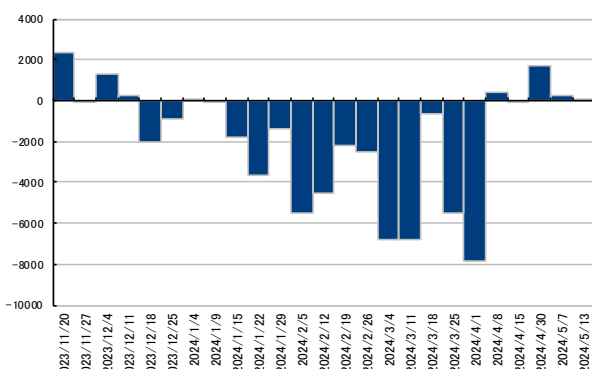
生・損保

単位: 億円



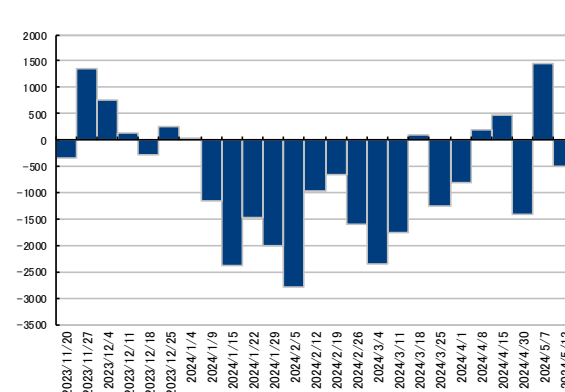
信託銀

単位: 億円



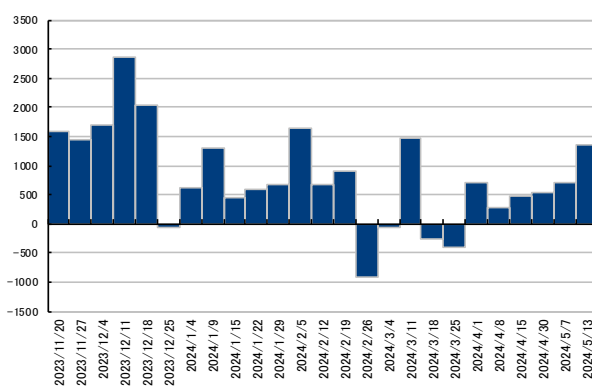
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/02/05	2,050	2,069	3,777	▲2,789	1,639	▲255	▲723	▲5,476
	24/02/12	6,224	▲2,780	2,638	▲971	664	▲183	▲506	▲4,524
	24/02/19	5,063	▲1,138	▲634	▲671	892	28	▲710	▲2,204
	24/02/26	2,715	▲1,020	3,889	▲1,599	▲929	▲77	▲531	▲2,544
	24/03/04	4,757	3,080	1,846	▲2,358	▲70	▲419	▲554	▲6,811
	24/03/11	2,962	4,550	▲503	▲1,755	1,461	▲218	▲167	▲6,823
	24/03/18	9,265	▲8,730	829	93	▲252	▲104	42	▲676
	24/03/25	5,261	4,113	▲1,832	▲1,252	▲406	▲121	▲510	▲5,495
	24/04/01	▲9,671	5,836	12,110	▲823	715	▲182	▲542	▲7,845
	24/04/08	▲4,058	▲2,372	6,138	184	280	▲363	▲39	404
	24/04/15	▲3,802	8,752	▲5,618	483	489	11	▲353	▲41
	24/04/22	▲439	▲1,921	2,030	▲1,412	543	▲202	▲118	1,707
	24/04/30	▲1,420	▲2,913	1,909	1,446	704	10	309	257
	24/05/07	▲2,522	▲528	2,701	▲499	1,363	▲208	▲248	85
	24/05/13	▲2,153	▲1,093	384	374	2,477	▲412	▲24	492

単位: 億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/02/05	▲304	82	1,453	146	12	▲10	42	▲1,560
	24/02/12	▲3,697	415	1,271	1,035	3	▲60	183	941
	24/02/19	▲2,645	▲154	2,054	500	▲6	▲52	▲20	382
	24/02/26	▲347	▲145	▲343	811	▲5	6	▲845	757
	24/03/04	▲2,810	405	964	218	7	9	158	1,079
	24/03/11	▲4,383	519	▲1,167	113	7	57	1,381	3,404
	24/03/18	▲3,793	274	3,013	106	▲2	49	▲208	344
	24/03/25	▲1,969	▲1,047	▲6,002	1,993	▲10	15	▲1,482	8,692
	24/04/01	948	▲100	▲3,381	345	▲4	193	674	1,546
	24/04/08	▲118	▲221	2,603	91	11	▲67	493	▲2,902
	24/04/15	1,886	▲84	▲2,424	416	▲3	▲53	▲203	422
	24/04/22	▲355	▲375	491	313	▲4	▲22	51	▲23
	24/04/30	▲769	844	▲73	19	▲7	▲115	▲161	205
	24/05/07	▲496	▲794	▲1,194	▲144	▲1	41	2,355	210
	24/05/13	776	697	▲1,797	11	▲0	53	33	194

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/02/05	▲172	▲469	1,976	▲887	▲38	▲28	▲80	▲501
	24/02/12	▲1,710	275	▲1,759	1,751	111	57	▲73	1,871
	24/02/19	▲403	45	▲1,262	1,823	▲13	0	▲647	776
	24/02/26	185	379	▲2,186	1,478	42	▲12	▲1,246	716
	24/03/04	654	▲643	1,509	▲273	42	▲5	▲648	353
	24/03/11	1,228	640	▲3,585	529	5	62	765	▲455
	24/03/18	2,918	306	▲4,442	▲1,135	35	▲1	943	1,228
	24/03/25	▲662	172	▲2,005	1,074	51	0	1,557	211
	24/04/01	▲4,473	1,357	▲267	663	▲15	567	1,169	408
	24/04/08	536	▲747	▲1,880	2,064	▲93	195	78	183
	24/04/15	1,065	614	▲866	697	118	0	▲1,479	221
	24/04/22	▲2,096	▲994	▲692	889	▲48	0	427	977
	24/04/30	▲213	445	▲105	413	▲11	▲7	▲12	▲201
	24/05/07	1,954	▲768	▲2,300	37	▲5	14	821	324
	24/05/13	▲104	914	▲614	▲332	▲20	1	316	▲236

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	5/24終値 (円)
学びエイド	184A	グロース	5/28	910～970	180,000	661,800	970	-	SBI	-
事業内容:	インターネットによる教育サービスの企画開発・提供									
アストロスケールホールディングス	186A	グロース	6/5	750～850	22,169,200	2,760,000	-	-	MUMSS、 モルガン、みずほ	-
事業内容:	スペースデブリ除去や人工衛星寿命延長、点検・観測等の軌道上サービス事業									
D&Mカンパニー	189A	グロース	6/11	950～1,000	580,000	100,000	-	-	大和	-
事業内容:	医療機関等に対する経営サポート事業									
Chordia Therapeutics	190A	グロース	6/14	-	9,100,000	0	-	-	SBI	-
事業内容:	RNA制御ストレスを標的とするがん治療薬の開発等									
インテググループ	192A	グロース	6/18	-	50,000	480,200	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	M&A仲介業									
ライスカレー	195A	グロース	6/19	-	229,500	476,600	-	-	みずほ	-
事業内容:	自社のSNSデータ分析ツールを駆使した企業のマーケティング支援および自社のブランド販売事業									
WOLVES HAND	194A	グロース	6/20	-	50,000	863,100	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	一次診療から高度医療まで対応可能な動物病院運営、その他周辺事業(トリミングサロン運営、動物病院向けシステム開発、獣医療関係者向け教育コンテンツ配信等)									
PostPrime	198A	グロース	6/20	-	100,000	2,830,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	PostPrimeの運営									
タウンズ	197A	スタンダード	6/20	-	0	21,090,000	-	-	大和、MUMSS、 モルガン	-
事業内容:	体外診断用医薬品、研究用試薬等の開発、製造及び販売事業									
MFS	196A	グロース	6/21	-	2,700,000	1,624,200	-	-	SMBC日興、 みずほ、マネックス	-
事業内容:	オンライン住宅ローンサービス「モゲチェック」の開発・提供、不動産投資の総合プラットフォーム「INVASE」の開発・提供									
豆蔵デジタルホールディングス	202A	グロース	6/27	-	50,000	4,480,000	-	-	SMBC日興、 MUMSS、モルガン	-
事業内容:	企業のデジタルシフトを実現し、顧客とともにデジタル競争力を高めるためのクラウドコンサルティングサービス、AIコンサルティングサービス、AIロボティクス・エンジニアリングサービス、モビリティ・オートメーションサービス									
ロゴスホールディングス	205A	グロース	6/28	-	50,000	1,346,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	デジタルマーケティング集客およびDXによる効率的なオペレーションを活用した注文住宅事業									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2281	プリマハム	2409	2341	2304	2288	丸大食	1672	1617.5	1570.5
2307	クロスキャット	1322	1076.25	1266	2371	カカクコム	1911	1650.75	1852
3401	帝人	1532	1415.25	1443	4432	ウイングアーク	2887	2809.5	2519
4547	キッセイ薬	3205	3198.25	3008	5401	日本製鉄	3336	3331.75	2996.5
5408	中山鋼	973	868.5	958.5	5901	洋缶HD	2547	2428.75	2176.5
5989	エイチワン	842	802.5	761.5	6358	酒井重	5700	5437.5	4760
6768	タムラ製	668	560.25	663	7244	市光工	560	549.5	484
7483	ドウシシャ	2209	2207.75	1977.5	8179	ロイヤルHD	2626	2593.75	2610
8570	イオンFS	1316	1265.5	1302.5	9248	人・夢・技術G	1696	1680.5	1687.5
9364	上組	3190	3168.75	2986	9384	内外トランス	2550	2513.75	2462
9450	ファイバーゲート	1224	1208.5	1210					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2590	DyDo	2670	2860.5	2708.5	2975	スター・マイカ・ホー	608	628.75	651
3040	ソリトン	1166	1279.75	1246	3105	日清紡HD	1100	1116.25	1102.5
3148	クリエイトSD	3350	3363.75	3435	3458	シーアールイー	1328	1533	1353
3668	コロブラ	577	601.5	621.5	3673	ブロードリーフ	494	522	494.5
3925	Dスタンダード	1709	1771.25	2005	3984	ユーザーローカル	2028	2056.75	2272
4194	ビジョナル	7640	7665	8720	4272	日化薬	1259	1311.75	1270.5
4392	FIG	324	330	369.5	4612	日ペHD	1070	1099.75	1133
4902	コニカミノルタ	456	461.5	509	4923	COTA	1438	1454.75	1443.5
5261	リソル	4915	5146.25	5027.5	5757	CKサンエツ	3705	3743.75	3932.5
5946	長府製	2197	2212.75	2268	5957	日東精工	586	595.25	587
6099	エラン	862	884.5	904.5	6258	平田機工	7050	7190	7065
6367	ダイキンエ	23940	24382.5	25492.5	6395	タダノ	1108	1194.5	1121.5
6750	エレコム	1527	1663	1532.5	6958	CMK	575	658.5	597
6966	三井ハイテク	7206	7580	8075	6971	京セラ	1829	1930	1833
7832	パンナムHD	3036	3142	3057	7988	ニフコ	3553	3858.5	3715.5
9449	GMO	2406	2419.75	2555	9474	ゼンリン	859	906	867
9850	グルメ杵屋	1079	1083.25	1082	9989	サンドラッグ	3976	4190	3983.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビル3階	TEL:0836-31-1105
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084